

第3次大台町総合計画策定に向けた 意識調査（アンケート調査）報告書 概要版

【目次】

2. 意識調査（アンケート調査）報告書	1
2.1. 調査の概要.....	1
2.1.1. まちづくり町民アンケート調査.....	1
2.1.2. 小中学生アンケート.....	1
2.2. 調査結果.....	2
2.2.1. 回収状況.....	2
2.2.2. 回答者属性.....	2
2.2.3. 住みやすさ・居留意向.....	5
2.2.4. 現行計画の取組について.....	10
2.2.5. 地方創生の取組について.....	13
2.2.6. 町長だったら力を入れたい取組.....	17

2. 意識調査（アンケート調査）報告書

2.1. 調査の概要

2.1.1. まちづくり町民アンケート調査

(1) 調査の目的

まちづくりの総合的な指針である「第2次大台町総合計画」の後期基本計画が最終年度を迎えることから、これまでの取り組みを振り返り、「第3次大台町総合計画」の策定に向けて今後のまちづくりの基礎資料とするため、「まちづくり町民アンケート調査」を実施した。

(2) 調査概要

- 調査対象者 : 大台町在住で、15歳以上の男女
- 調査票配布数 : 2,000件（無作為抽出）
- 調査期間 : 令和6年9月26日～10月15日
- 調査方法 : 郵送配布、郵送またはWEB回収（無記名で回答）
- 回答状況 : 756件／2,000件（回収率37.8%）

2.1.2. 小中学生アンケート

(1) 調査の目的

「第3次大台町総合計画」の策定に向けて、若い世代のまちづくりへの関心の喚起と、未来の大台町を担う子どもたちのまちづくりへの参画を図るため、小中学生を対象としたアンケート調査を実施した。

(2) 調査概要

- 調査対象者 : 大台町内の小中学校に通う小学5年生と中学2年生
- 調査票配布数 : 117件
- 調査期間 : 令和6年10月1日～10月31日
- 調査方法 : WEBによる配布・回収（無記名で回答）
- 回答状況 : 113件／117件（回収率96.6%）

2.2. 調査結果

2.2.1. 回収状況

- 町民アンケートの回収率は、若年層への配布数を高齢者よりも多くしたため、全体では前回より下がったものの、WEB回収との併用や美村ポイントの付与により10～40代の回収率は向上している。
- 小中学生アンケートは対象者の9割以上が回答

表 2-1 年代別回収状況

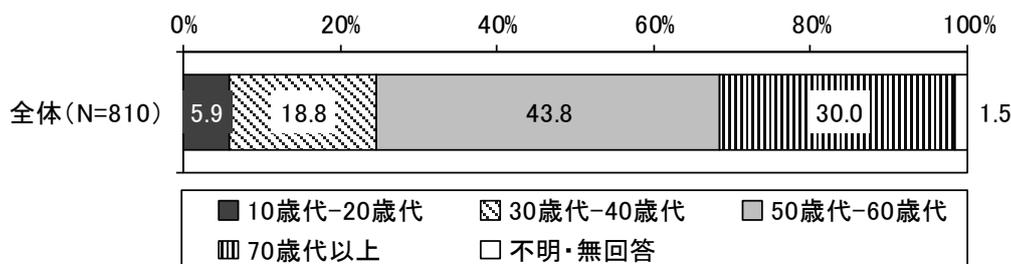
	前回 (R1)			今回 (R6)		
	回収数	配布数	回収率	回収数	配布数	回収率
10～20歳代	48	242	19.8%	110	505	21.8%
30～40歳代	152	531	28.6%	187	551	33.9%
50～60歳代	355	764	46.5%	318	676	47.0%
70歳代以上	243	470	51.7%	139	268	51.9%
不明	12			2		
	810	2,007	40.4%	756	2,000	37.8%

2.2.2. 回答者属性

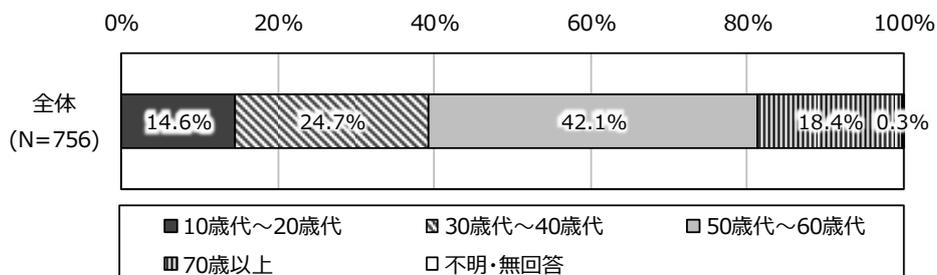
(1) 年齢

- 回答者のうちの10～20代の割合が向上（前回 5.9%→今回 14.6%）【資料 2-2 P2-2】

■ 前回：令和元年度



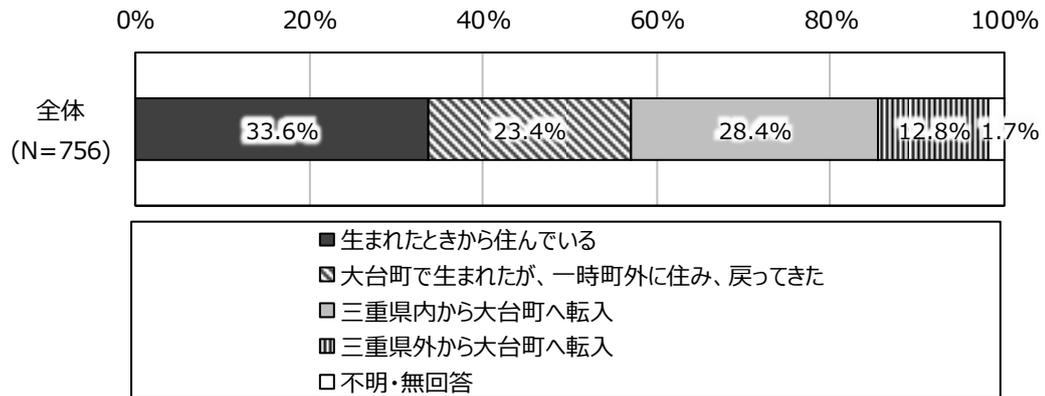
■ 今回：令和6年度



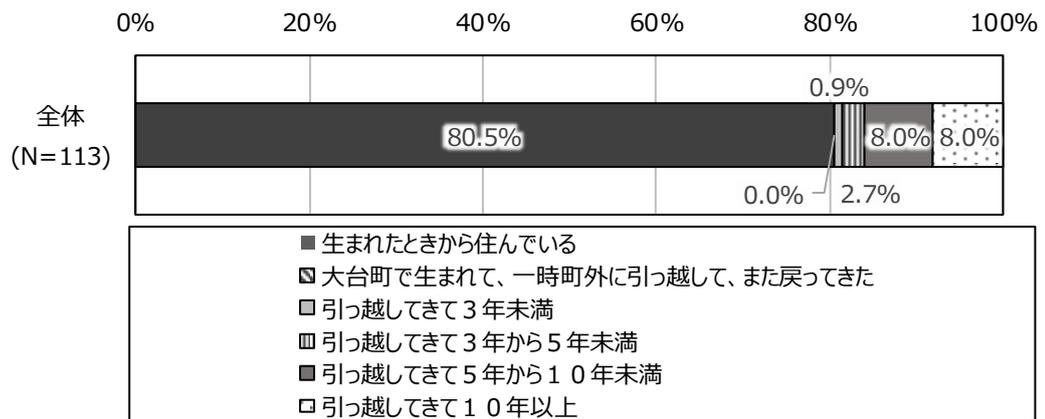
(2) 居住歴

- 生まれた時から大台町に住んでいる（一時町外に住み戻ってきた人も含む）は 57.0%、三重県内から転入（Jターン）28.4%、三重県外から転入（Iターン）12.8%
- 小中学生は 80%以上が生まれた時から大台町に住んでいる

■ 町民アンケート：令和6年度



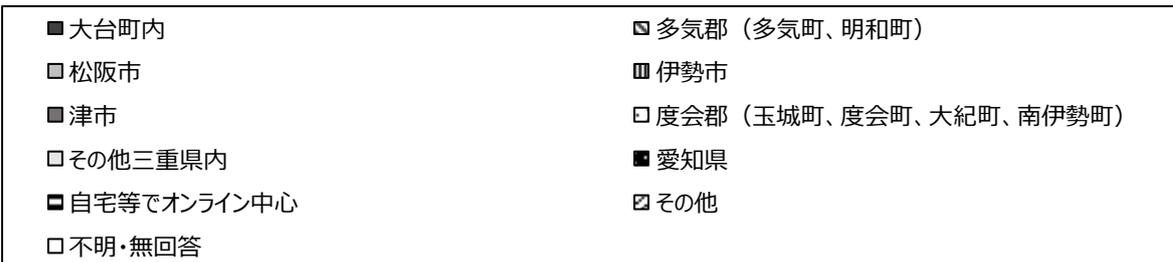
■ 小中学生アンケート：令和6年度



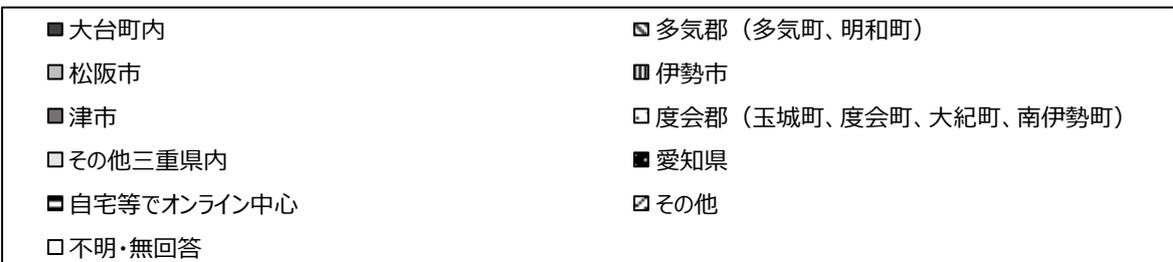
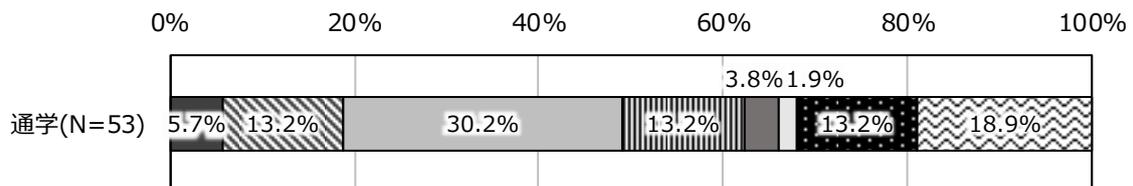
(3) 通勤・通学先

- 通勤先は大台町内が 56.5%、通学先は松阪市が 30.2%

■ 通勤先



■ 通学

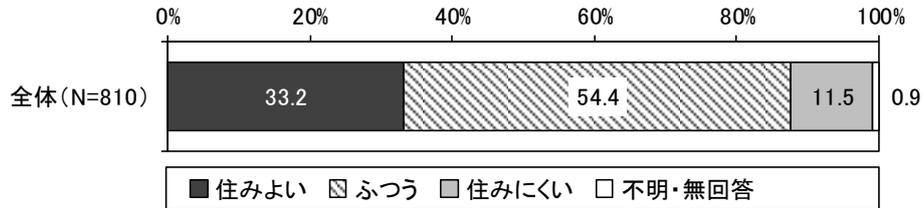


2.2.3. 住みやすさ・居留意向

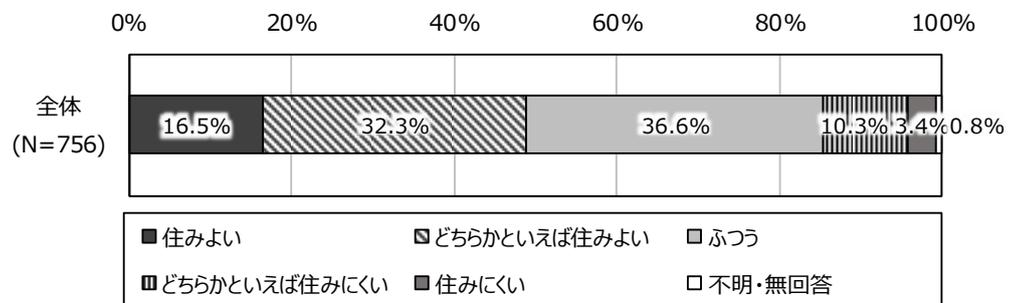
(1) 住みやすさ

- 住みやすさは、前回3段階評価から5段階評価に変更したため、比較することは困難であるが、住みよい（どちらかといえば住みよいを含む）が増加（前回33.2%→今回48.8%）

■ 前回：令和元年度



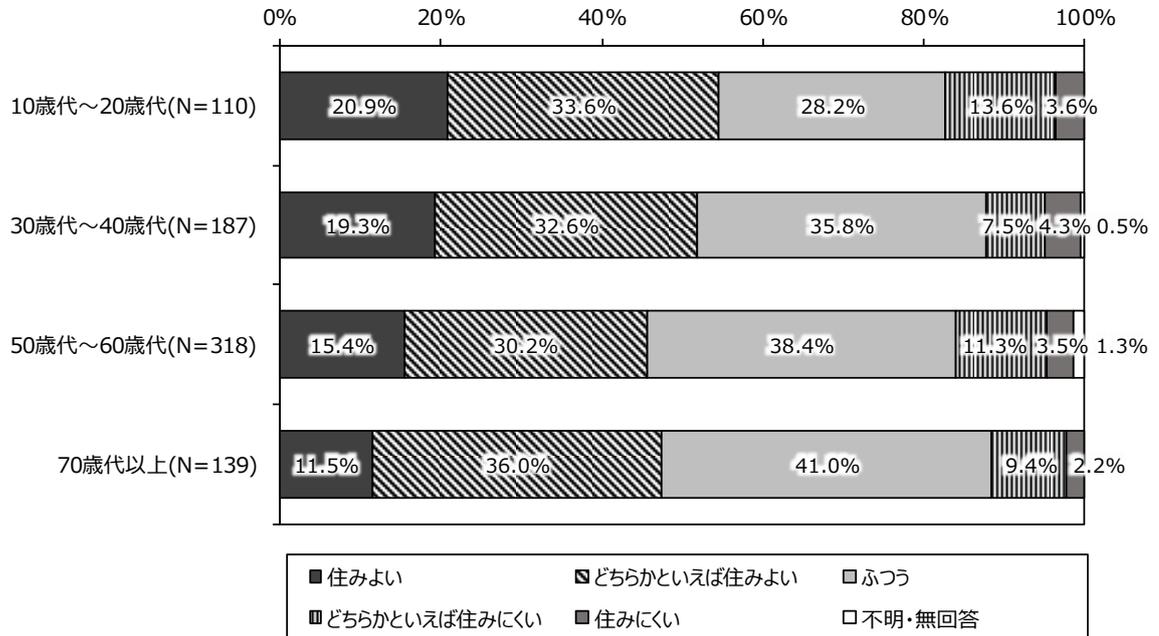
■ 今回：令和6年度



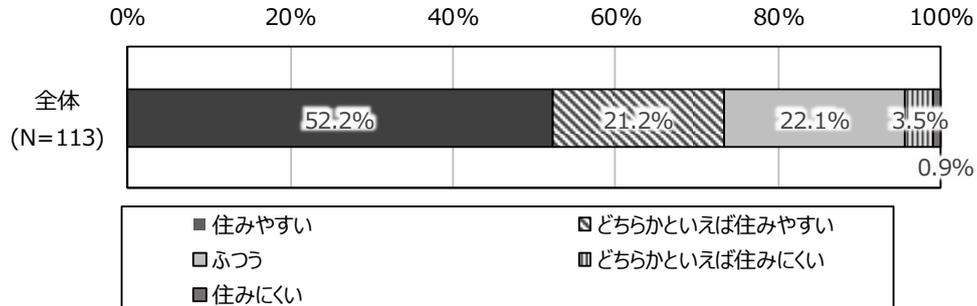
(2) 住みやすさ（年代別）

- 小中学生も含めて、若い世代ほど「住みよい」の回答が多い、

■ 町民アンケート：令和6年度



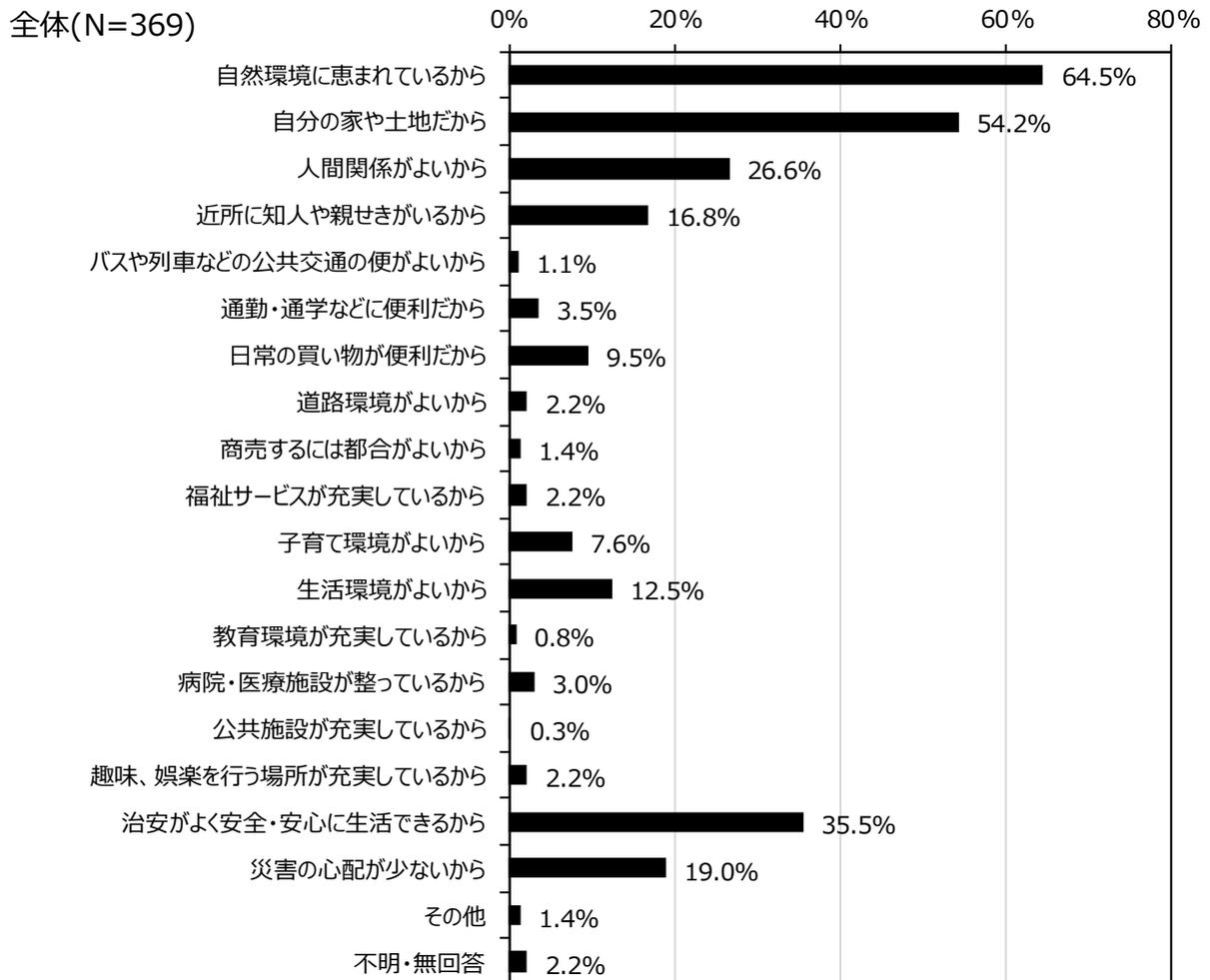
■ 小中学生アンケート：令和6年度



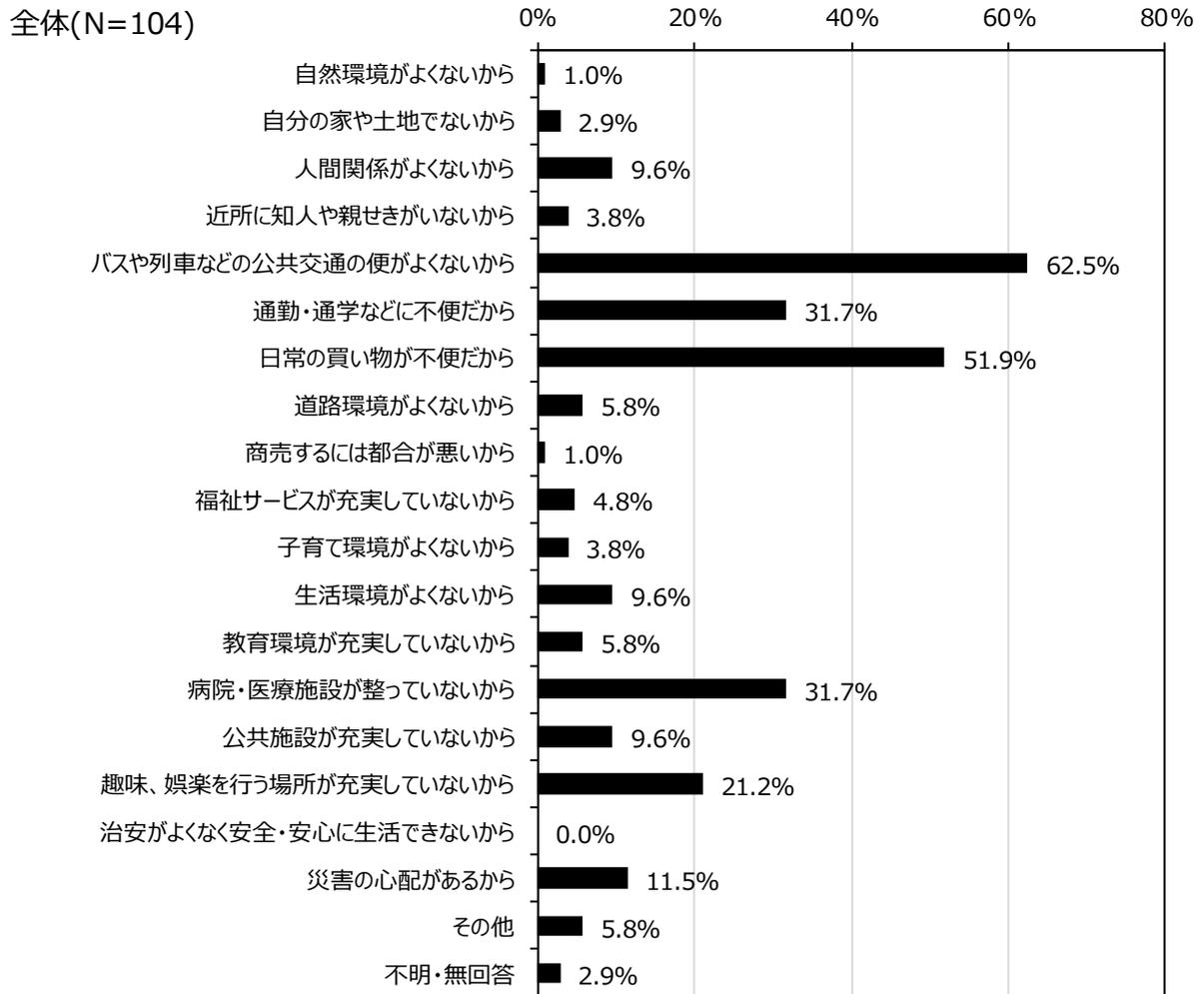
(3) 住みやすい理由・住みにくい理由

- 住みやすい理由は「自然環境に恵まれている」が多く、住みにくい理由は、「バスや列車などの公共交通の便がよくないから」が多い。

■ 住みやすい理由：町民アンケート



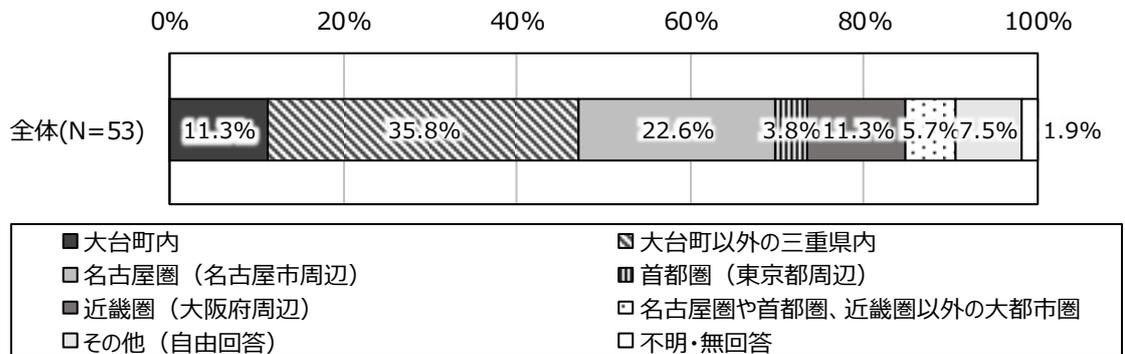
■ 住みにくい理由：町民アンケート



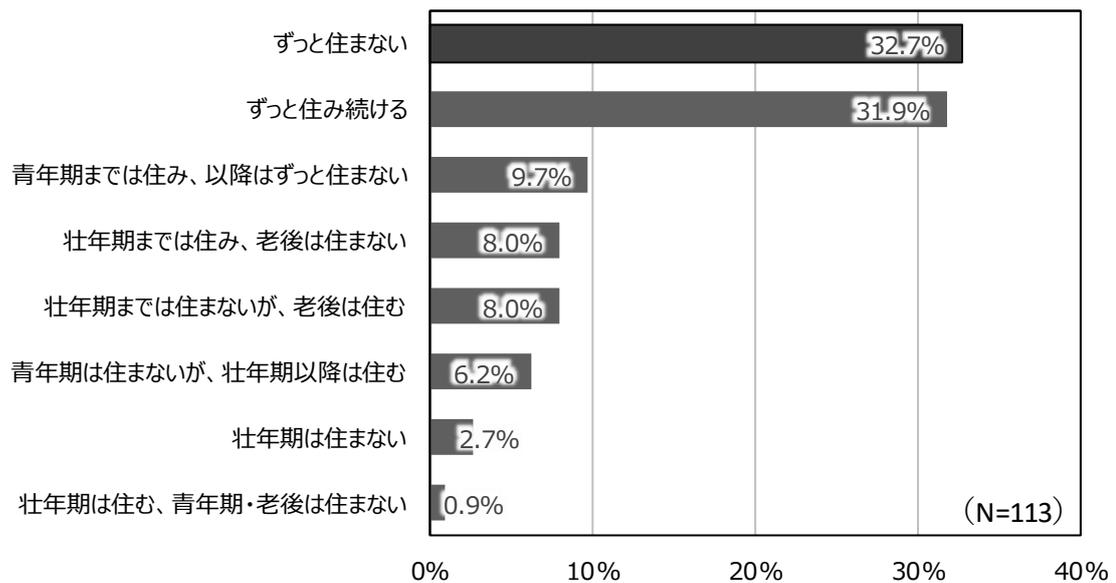
(4) 若年層の居住意向

- 学生の約9割が大台町外での就職を希望
- 小中学生の20歳以降の居住意向は、「ずっと住みたい」と「ずっと住まない」が同程度に多い。

■ 将来どこで就職するか：町民アンケート（学生のみ）



■ 青年期（20歳）→壮年期（45歳）→老後（70歳）の居住意向：小中学生アンケート



2.2.4. 現行計画の取組について

(1) 満足度と重要度の関係

- 各取組分野の「満足度」「重要度」では、前回の5段階評価を4段階評価にすることで「どちらでもない」をなくして、満足と不満のどちらかで評価。
- 満足度が低く、重要度の高い取組分野は、前回と同様に「農業」「商工業・雇用」「地域公共交通」等となっている。

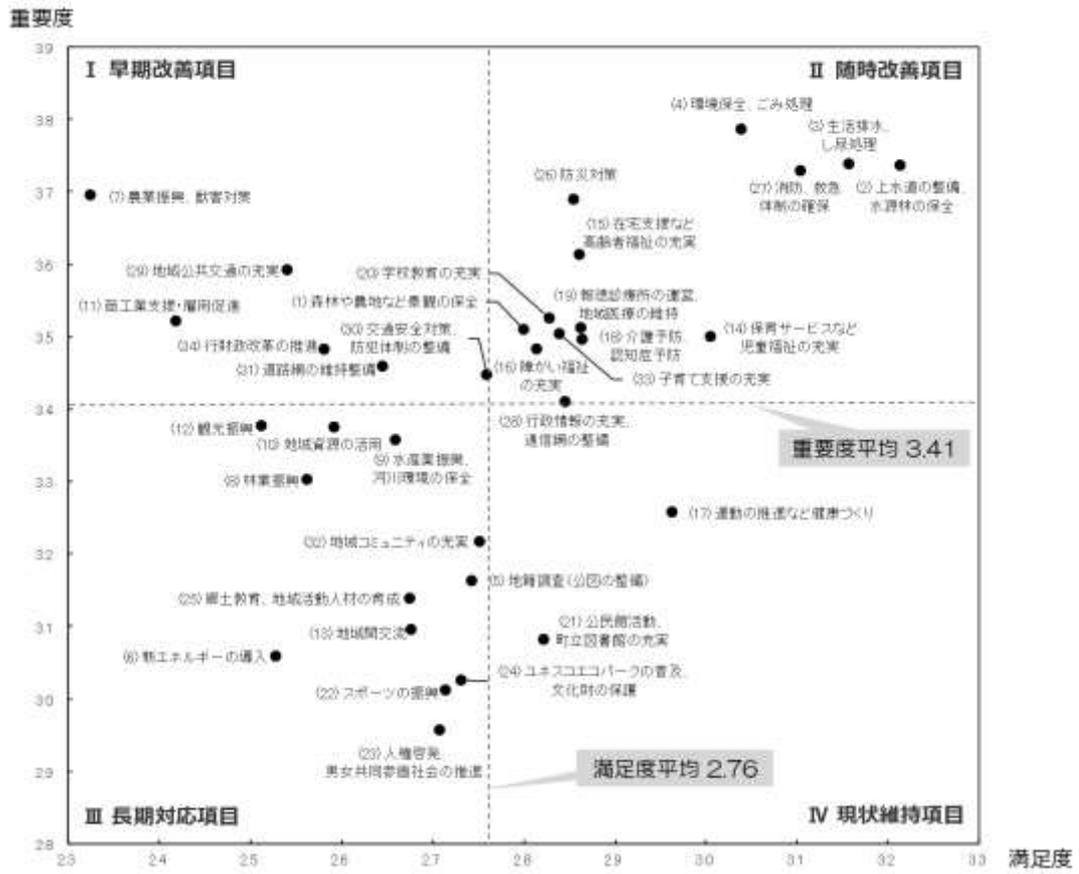
【重要度と満足度の関係】

<p>〈タイプⅠ〉早期改善項目 (重要度は高いが、満足度は低い) ⇒現在の施策や業務事業を優先して改革・改善すべき施策の分野</p>	<p>〈タイプⅡ〉随時改善項目 (重要度が高く、満足度も高い) ⇒今後も継続して事業に取り組めるよう、事業費が過大となっていないか点検するとともに、さらなる事業の効率化を検討する施策の分野</p>
<p>〈タイプⅢ〉長期対応項目 (重要度が低く、満足度も低い) ⇒施策の重要度に対する認知を高めるとともに、取組の方向の改善を検討する施策の分野</p>	<p>〈タイプⅣ〉現状維持項目 (重要度は低く、満足度が高い) ⇒今後も着実に事業の推進を図るとともに、施策の重要性についての認知を高める施策の分野</p>

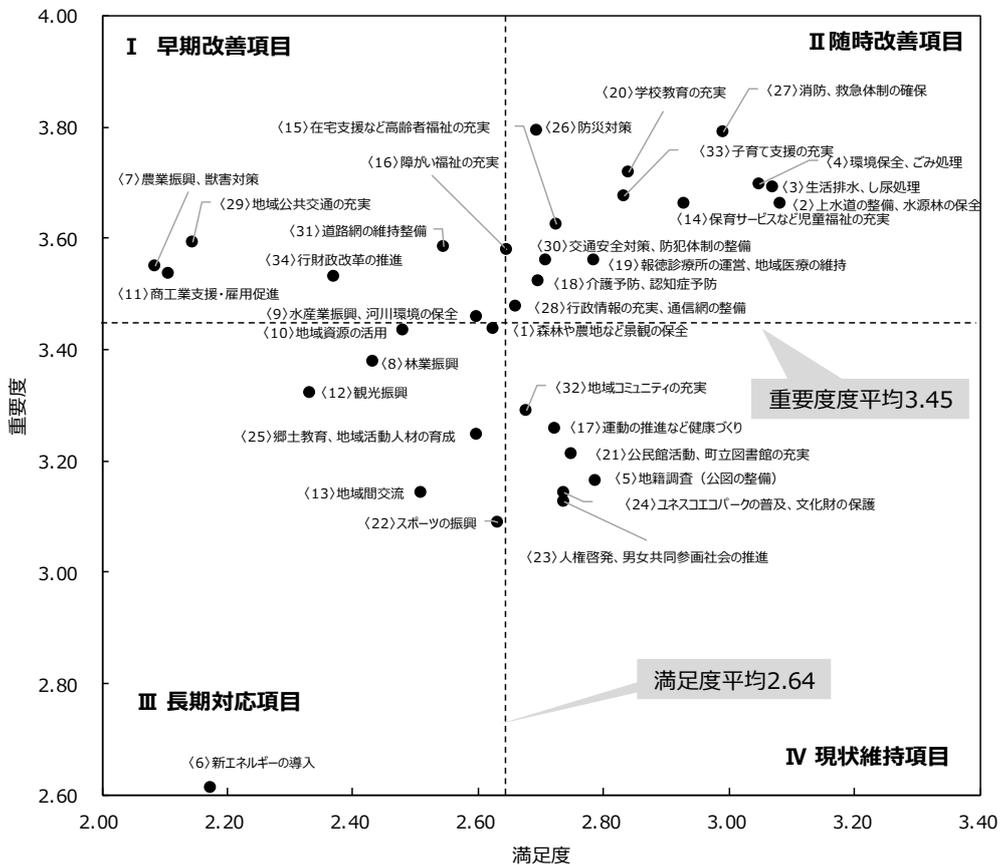
※回答結果の重要度と満足度を、それぞれ以下のとおりに点数化し、その数値に回答者数を乗じて施策ごとの平均点を算出しています。

- 【前回】 重要度：「重要」5点、「やや重要」4点、「普通」3点、「あまり重要でない」2点、「重要でない」1点、
満足度：「満足」5点、「やや満足」4点、「普通」3点、「やや不満」2点、「不満」1点
- 【今回】 重要度：「重要」4点、「やや重要」3点、「あまり重要でない」2点、「重要でない」1点
満足度：「満足」4点、「やや満足」3点、「やや不満」2点、「不満」1点

■ 前回：令和元年度



■ 今回：令和6年度



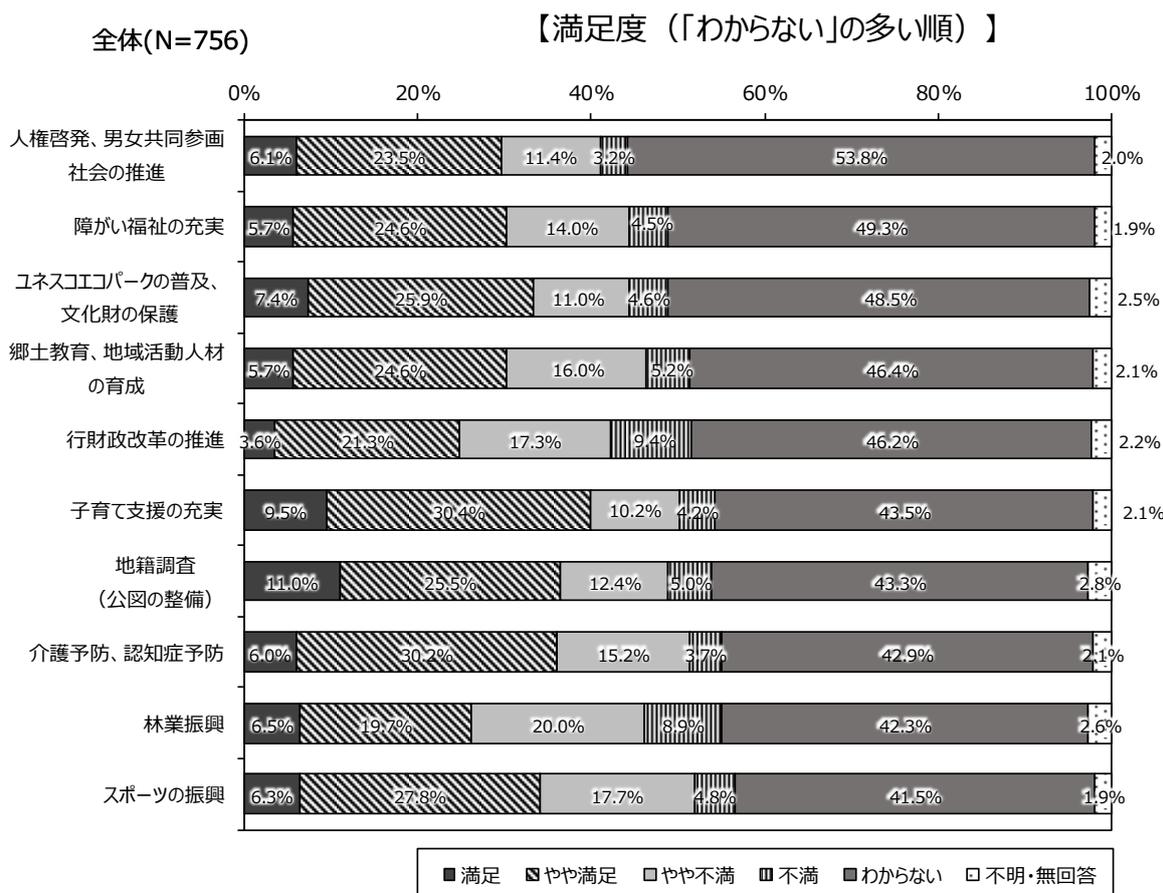
(2) 取組分野の満足度・重要度の順位

- 「少子化対策・子育て」の満足度と重要度の順位が前回よりも上昇し、「情報・通信」の満足度が前回よりも低下。

基本目標	取組分野		町民の評価（R6）※4段階評価					町民の評価（R1）※5段階評価				
			満足度	満足度順位	重要度	重要度順位	分類	満足度	満足度順位	重要度	重要度順位	分類
共通1	2	少子化対策・子育て	2.83	7	3.67	6	Ⅱ	2.84	12	3.50	13	Ⅱ
基本5	3	情報・通信	2.66	18	3.48	19	Ⅱ	2.85	11	3.41	20	Ⅱ

(3) 町民の関心や認知度の高さ

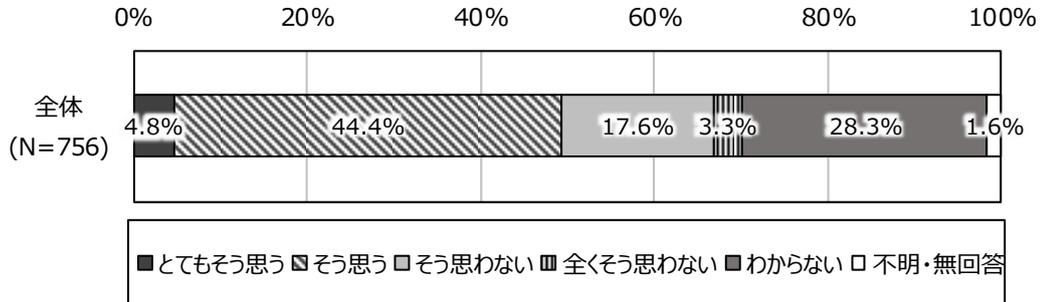
- 「満足度」について「わからない」の回答が多く、町民の関心の低さや、各取組の周知が行き届いていないことが伺える。「人権啓発、男女共同参画社会の推進」「障がい福祉の充実」「ユネスコエコパークの普及、文化財の保護」の順にわからないの回答が多い



2.2.5. 地方創生の取組について

(1) 子育てのしやすさ

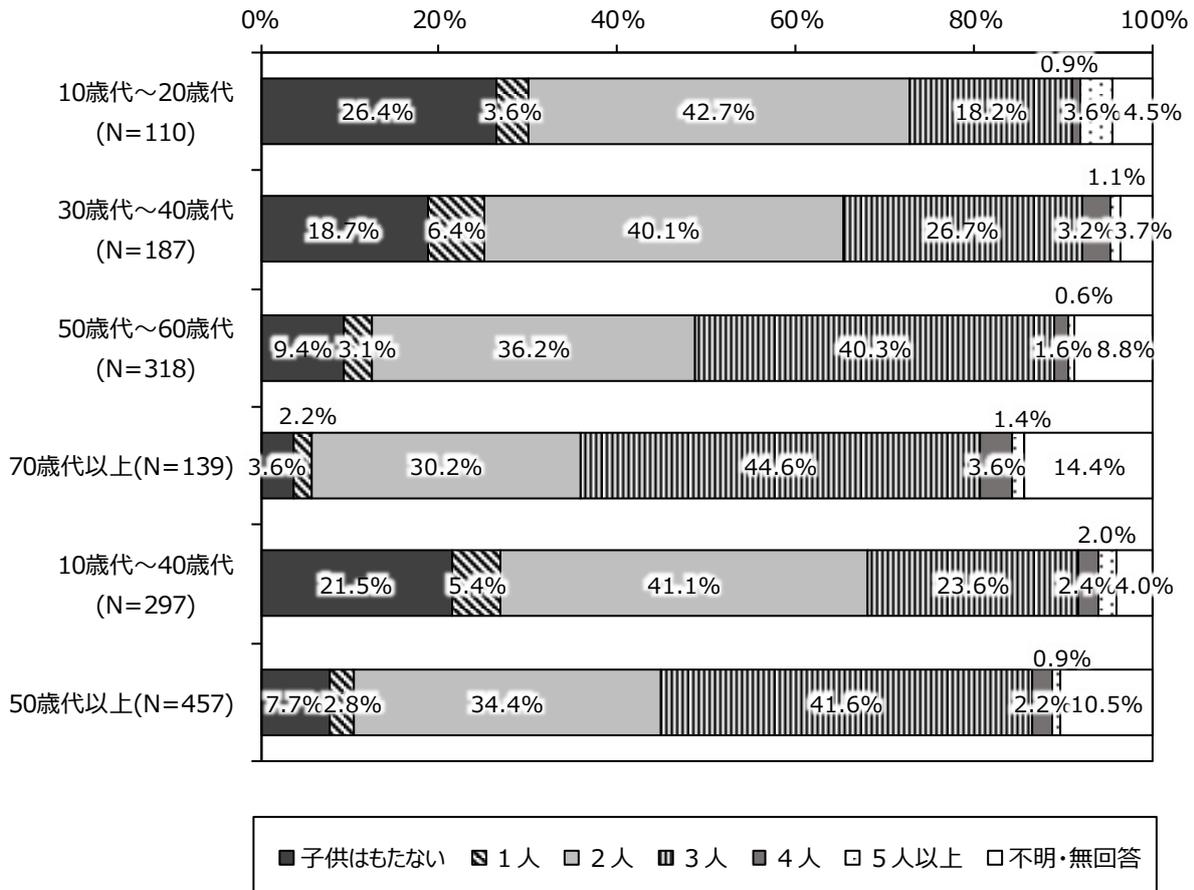
- 子育てのしやすさについて、「わからない」の回答を除くと、約7割が「そう思う」と回答。
- 取組分野「少子化対策・子育て」の成果指標となっている。



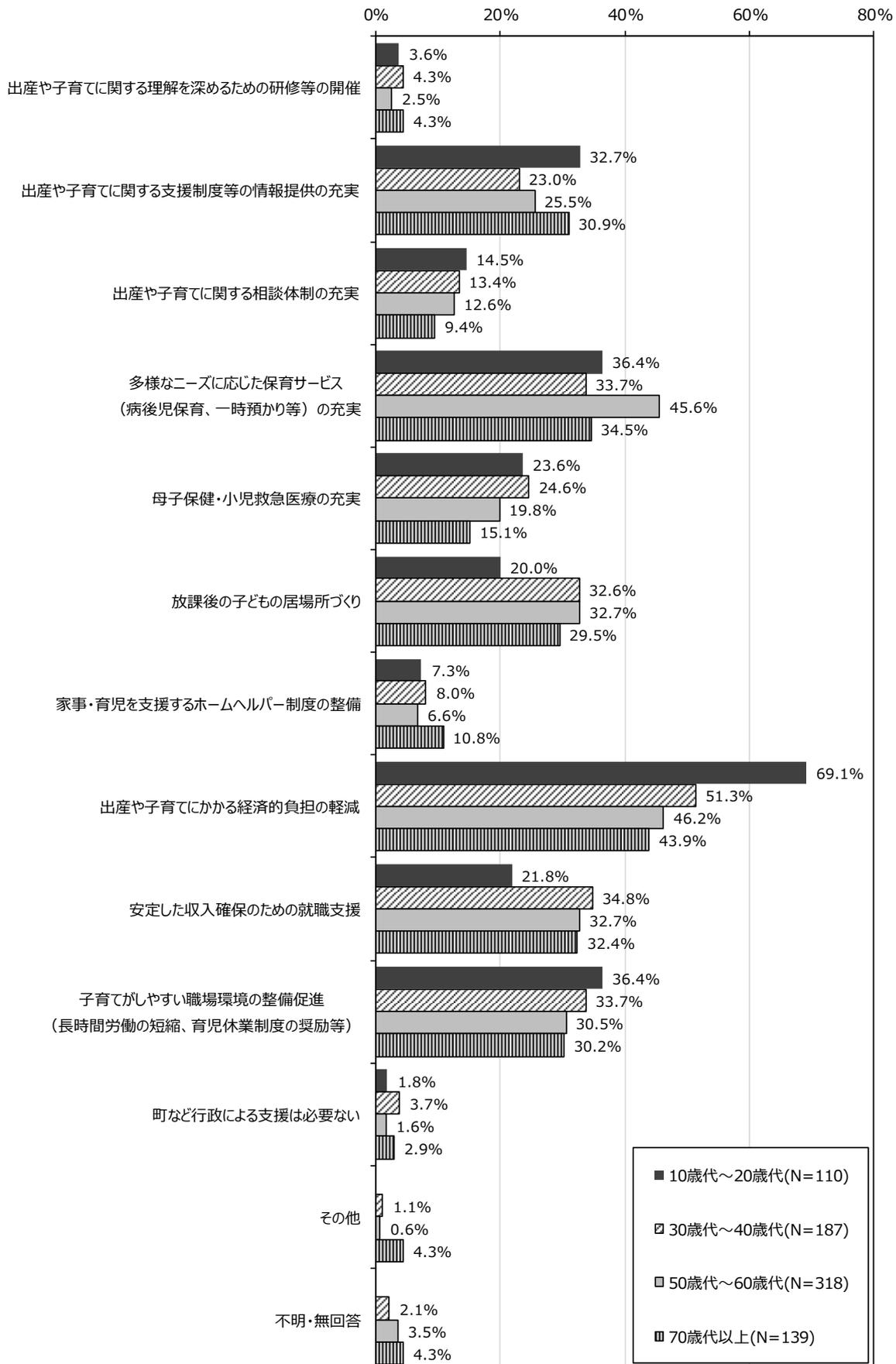
(2) 理想的な子どもの数と行政が取り組むべきこと

- 10～20代の26%が「子供はもたない」と回答し、結婚や出産・子育て支援として必要な取組は「経済的支援」。

■ 理想的な子どもの数

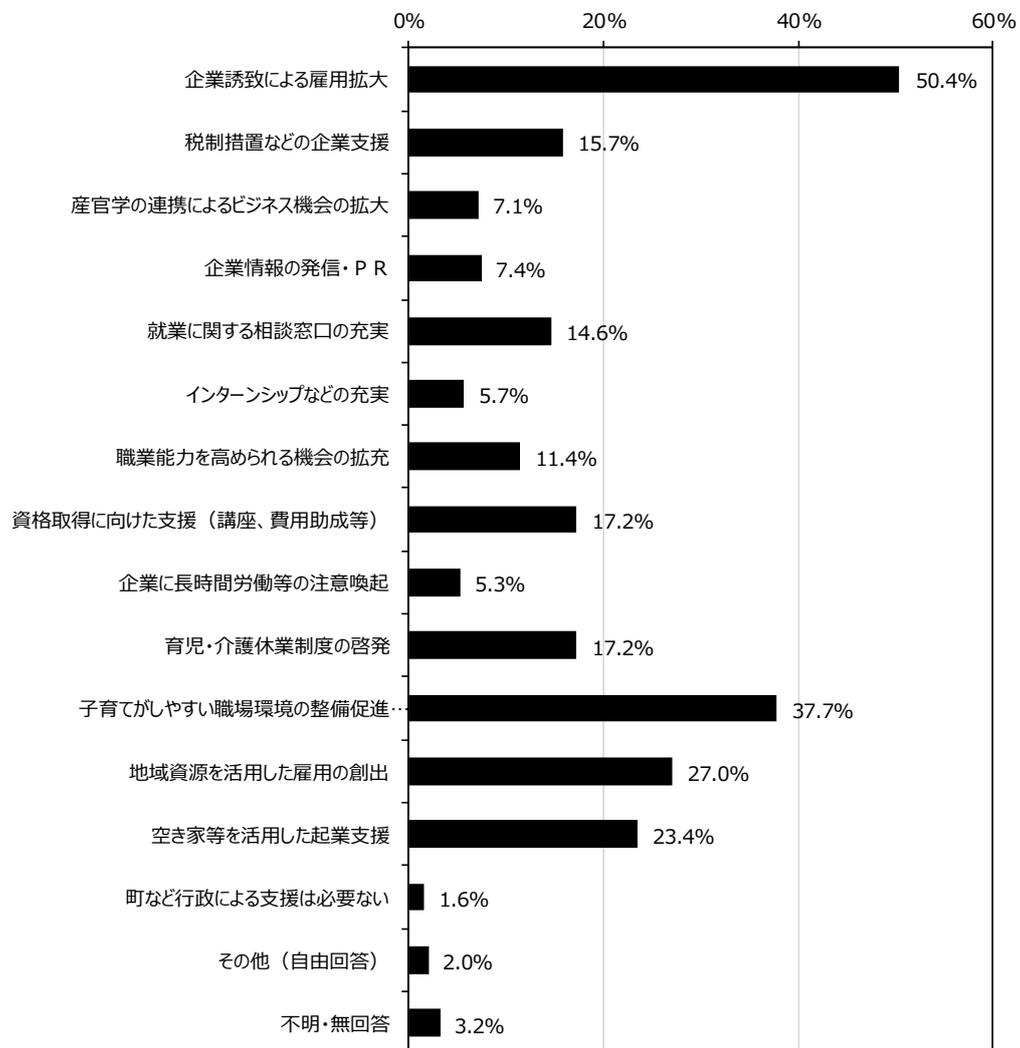


■ 出産・子育て支援として行政が取り組むべきこと×年齢



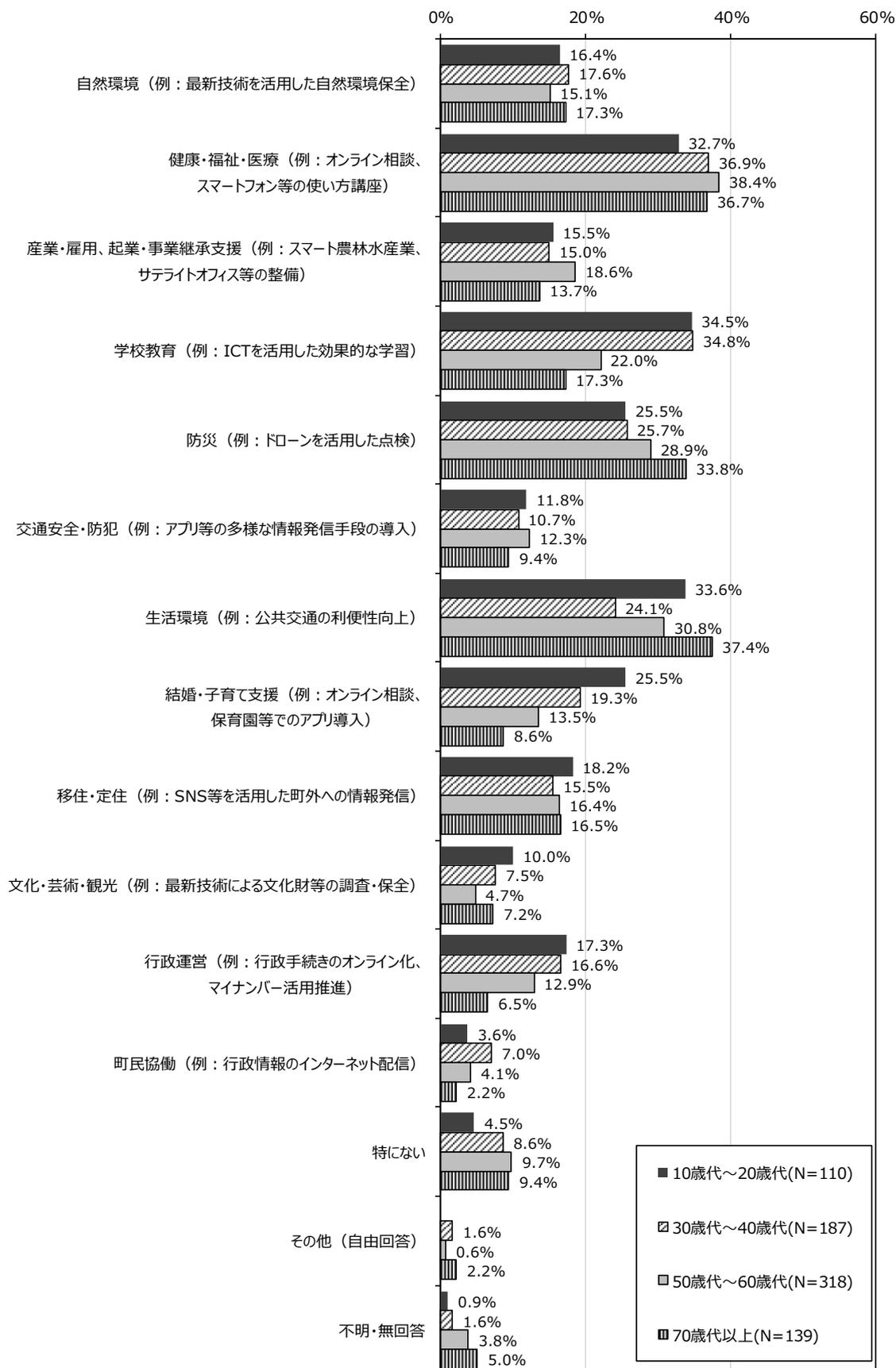
(3) 雇用促進のために行政が取り組むべきこと

- 雇用促進のために行政が取り組むべきことは、「企業誘致による雇用拡大」が 50.4%と最も高い。



(4) デジタルを積極的に導入すべき取組分野

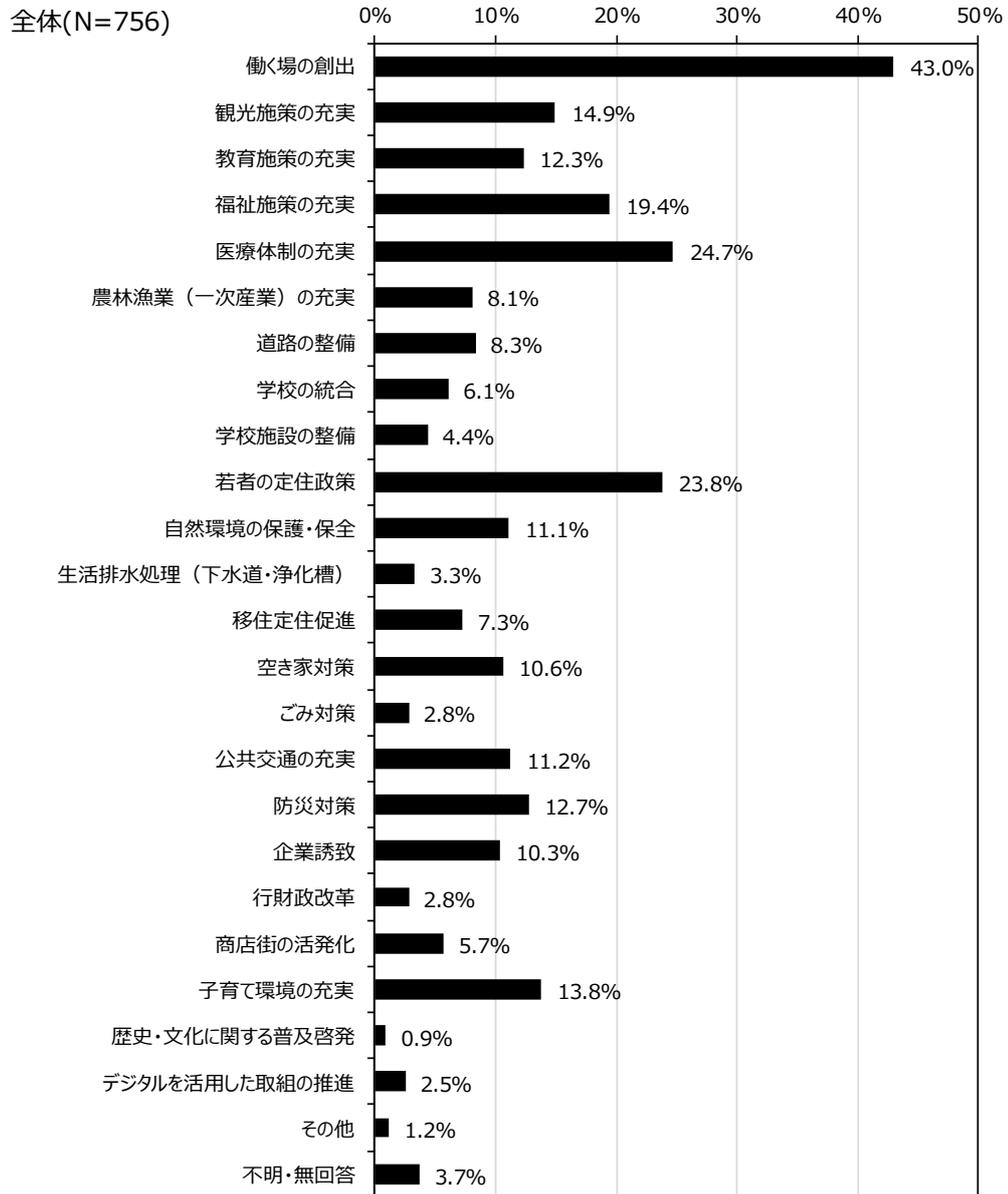
- デジタルを積極的に導入するべき取組分野は、「健康・福祉・医療」「生活環境」「防災」「学校教育」の順に多いが、年代によってバラツキがあり、特に10～40代では「学校教育」、70代以上では「防災」の回答が多い。



2.2.6. 町長だったら力を入れたい取組

- 町民では「働く場の創出」「医療体制の充実」「若者の定住政策」の順に多く、小中学生では「遊ぶところがたくさんあるまち」「スーパーなど日常の買い物をするとところがたくさんあるまち」の順に多い。

■ 町民アンケート：令和6年度



■ 小中学生アンケート：令和6年度

